

## 施策No.6 商工業の振興

### 施策の目的

対象	意図
商工業者	持続的な経営を行い、収益性が高まる

### 現状

本市の「市町村所得推計」による第2次産業の生産額は、鉱業・製造業については、平成16年から順調に伸びており、中でも鉱業は金価格の上昇により大きな伸びを示しています。その反面、建設業については、景気の低迷などにより事業量が減少し落込んでいます。第3次産業（卸売・小売業）の生産額は、概ね横ばいで推移しています。

「商業統計調査」（H19実績）による卸売り小売業事業所数は422事業所で、平成16年と比較すると、16事業所減少しています。

卸売業では、建築材料、鉱物・金属材料等が1店舗、機械器具が4店舗、その他の卸売業が3店舗減少しており、飲食料品等が4店舗増加しているものの、全体としては4店舗減少しています。

小売業では、繊維・衣類・身の回り品が4店舗、飲食料品が7店舗、自動車・自転車が5店舗、それぞれ減少していますが、各種商品が4店舗増加したことにより、全体としては12店舗減少しています。

これらの要因としては、大型店舗への顧客の流出や経営者の高齢化などが考えられますが、景気低迷が続くと予想される中、後継者のいない小売業店舗は、経営継続に対する意欲の低下などにより、今後廃業を余儀なくされる状況にあります。また、市街地商店街では、廃業による空き店舗が増加しており、市民にとって身近な商店街の維持が困難となっています。

「事業所・企業統計調査」による鉱業・製造業・建設業の事業所数は、平成18年において、鉱業4、建設業123、製造業73事業所となっています。平成13年と比較すると、鉱業の増減はありませんが、建設業は5事業所、製造業は15事業所減少しており、長引く景気の低迷や社会資本投資の減少が影響しているものと考えられます。

### 今後の状況変化

- ・大型店舗との販売競争や商店等の経営者の高齢化や後継者不足により、地元商店業者の廃業の増加が予想されます。
- ・インターネット販売や通信販売の利用者は、今後もより増加すると思われ、また、九州新幹線の全線開通などにより消費圏域が拡大することで、地元消費の低下が懸念されます。
- ・生産額については、リーマン・ショック<sup>13</sup>後の景気の持ち直しや経営努力によって収益構造は改善しており、生産額に影響のある金価格も今後しばらくは継続すると予想されます。

### 課題

- ・商工会と連携して、市街地商店街の活性化を推進する必要があります。
- ・小型店舗においては、集客力のある事業展開を推進する必要があります。
- ・商工業者に対する制度融資の充実を図り、効果的な利用促進に努める必要があります。
- ・既存企業の事業拡大や新たな業種への転換等を促進する必要があります。

### ～施策の方針～

商工業者の安定経営や新たな事業展開等を支援します。また、商業者自らの企画立案による活気と賑わいのある商店街の再生のための取組みを支援します。

事業意欲の高い地域企業に対して、健全経営のもと事業拡大や新たな事業展開などが図られるよう支援を行い、地域経済の維持に努めます。

### 目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度現状値	平成27年度目標値 ( )は成り行き値
A 市内第2次産業、第3次産業（卸売・小売業）の生産額	46,028百万円 (平成19年度)	59,574百万円 (59,574百万円)
B 卸売り小売業事業所数	488事業所 (平成21年度)	476事業所 (458事業所)
C 鉱業、製造業、建設業の事業所数	269事業所 (平成21年度)	257事業所 (244事業所)

※ 卸売り小売業事業所数及び鉱業、製造業、建設業の事業所数は、前頁「現状」については商業統計調査、事業所・企業統計調査の数値を用いて過去との比較を行っていますが、両調査は平成19年度以降、経済センサス調査に統合され、また調査対象も見直されましたので、上の表の数値は経済センサス調査の数値を用いています。

### 目標設定の考え方

- A：市内第2次産業、第3次産業（卸売・小売業）の生産額については、過去の推移や近年の状況から、第2次産業では、鉱業、製造業は増加、建設業は減少、卸売・小売業は、ほぼ横ばいで推移すると予想し、平成27年度における成り行き値は、59,574百万円程度を見込みます。目標値は、経済情勢や国の政策などが与える影響が大きいことから、成り行き値と同じく、59,574百万円をめざします。
- B：卸売り小売業事業所数は、人口減少、高齢化、景気低迷の影響を受け今後も減少することが予想されることから、経済センサスの実施年度である平成26年度における成り行き値は、458事業所を見込みます。目標値は、事業所数の減少を成り行き値の半分に抑制し、476事業所をめざします。
- C：鉱業、製造業、建設業の事業所数は、過去の推移や近年の状況から、鉱業と製造業は横ばい、建設業はわずかに減少すると予想し、平成26年度における成り行き値は、244事業所を見込みます。目標値は、事業所数の減少を成り行き値の半分程度に抑制し、257事業所をめざします。

### 目標達成に向けた基本的な取組

- 商工会と連携し、資金調達等に対する支援を行うことで、商工業者の経営安定と体質強化を図ります。
- 商業者が経営意欲を持ち、近隣の商店と連携し、自らの企画立案による商店街の活性化に繋がる取組みなどに対し支援を行います。
- 事業意欲の高い地域企業に対して、新たな成長分野への事業展開やこれに伴う施設増設などについて、相互に情報交換を行いながら支援します。

協働による市民と行政の役割分担

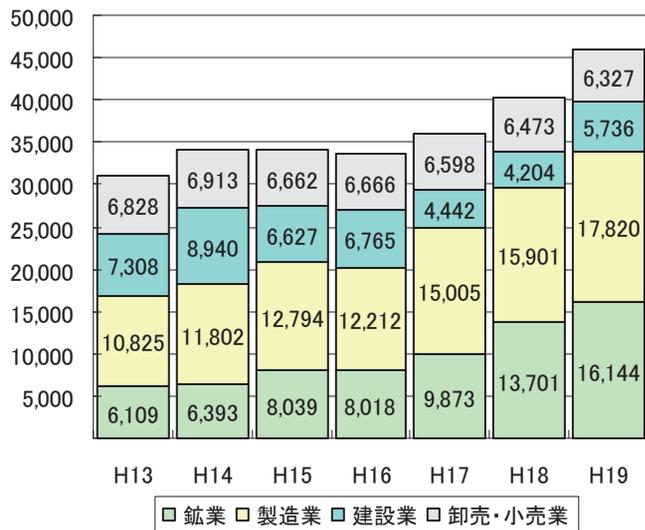
市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割

- 市民は、積極的に地元の商品等を購入します。
- 商工業者は、自助努力による業績の向上を図ります。
- 消費者ニーズにあった特色ある商品開発に取り組み、販売を行います。
- 商工会は、商工業者に対する経営指導を行います。また、企業の経営向上、改善対策、新分野への取り組みや研究開発、閉鎖工場の再利用を進めます。

行政の役割

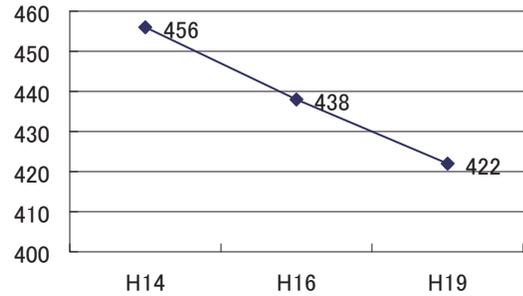
- 商工業者の経営安定化のため、経営基盤強化を支援します。
- 商店街の活性化に繋がる取組みに対し支援します。
- 事業拡大や新たな業種への転換に対し支援します。

【市内第2次産業、第3次産業（小売業）の生産額（百万円）】



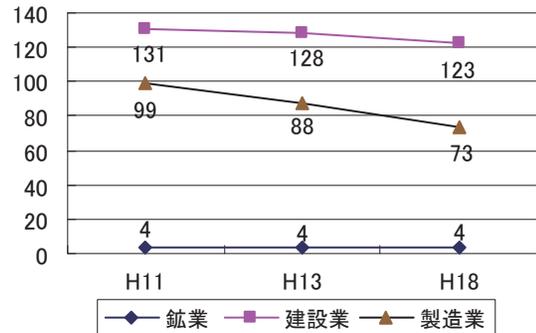
資料：平成19年度市町村民所得推計（鹿児島県統計協会）

【卸売り小売業店舗数（店舗）】



資料：商業統計調査

【鉱業、製造業、建設業の事業所数（事業所）】



資料：事業所企業統計調査



春の市

<sup>13</sup> リーマン・ショック：リーマン・ショック（Lehman・Shock）とは、2008年9月に米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを、これが世界的な金融危機の引き金となったことに照らして呼ぶ表現。